

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年9月4日
【事業年度】	第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪（06）6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 石丸 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
【電話番号】	東京（03）3217 - 2810（代表）
【事務連絡者氏名】	総務人事部 東京業務グループ長 大塚 博通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度の退職給付債務の会計上の見積りの前提を見直した結果、見積りの前提に誤りがあり、退職給付債務を過小に計上していたことが判明しましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。また、その見積りの前提の見直しが必要となった要因が、平成26年3月期以前であることが判明したことから平成27年3月期決算の期首に遡及して訂正いたします。上記以外の誤謬についても過年度の連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表を見直しが必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、平成28年6月29日に提出いたしました第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書及び平成31年3月29日に提出いたしました第70期有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (表示方法の変更)
- (連結損益計算書関係)
- (連結包括利益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (表示方法の変更)
- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)

- 附属明細表
- 引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	52,295	40,170	45,031	47,135	51,210
経常利益 (百万円)	3,913	850	1,380	2,077	438
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	6,694	262	585	1,373	556
包括利益 (百万円)	5,945	670	1,055	2,520	1,359
純資産額 (百万円)	33,385	33,617	33,231	34,208	32,475
総資産額 (百万円)	72,602	75,584	79,948	83,424	84,257
1株当たり純資産額 (円)	625.04	628.70	618.45	633.21	598.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	126.37	4.96	11.05	25.94	10.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	44.1	41.0	40.2	37.6
自己資本利益率 (%)	21.9	0.8	1.8	4.2	1.7
株価収益率 (倍)	3.9	84.5	33.5	17.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,963	1,233	757	2,208	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,889	1,933	2,408	4,081	5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,627	237	36	807	1,972
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,379	12,761	9,832	8,967	6,957
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,414 (320)	1,379 (311)	1,520 (332)	1,709 (360)	1,888 (369)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

5 第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	38,530	39,328	40,861	41,675	42,189
経常利益	(百万円)	1,059	1,510	1,200	<u>1,938</u>	<u>623</u>
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	6,310	1,161	734	<u>1,129</u>	<u>942</u>
資本金	(百万円)	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311
発行済株式総数	(千株)	53,167	53,167	53,167	53,167	53,167
純資産額	(百万円)	33,180	34,042	34,469	<u>33,786</u>	<u>32,179</u>
総資産額	(百万円)	72,534	75,531	79,624	<u>80,963</u>	<u>79,393</u>
1株当たり純資産額	(円)	626.31	642.62	651.03	<u>638.20</u>	<u>607.91</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	8.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	119.11	21.92	13.87	<u>21.34</u>	<u>17.80</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.7	45.1	43.3	<u>41.7</u>	<u>40.5</u>
自己資本利益率	(%)	20.8	3.5	2.1	3.4	<u>2.9</u>
株価収益率	(倍)	4.1	19.1	26.7	<u>21.6</u>	-
配当性向	(%)	6.7	31.9	50.5	<u>32.8</u>	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,097 (280)	1,070 (294)	1,099 (311)	1,118 (316)	1,184 (312)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第66期の1株当たり配当額8円は特別配当1円を含んでおります。

3 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第70期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第70期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年 1月	住友金属工業株式会社の航空機器事業部の業務（航空機用プロペラ・脚・油圧機器・アルミニウムろう付熱交換器及び産業用油圧機器の製造販売を主体とする業務）を継承し、住友精密工業株式会社を設立
昭和38年 5月	低温工業用大型熱交換器の製造を開始
昭和42年 3月	哨戒機用大型プロペラの製造を開始
昭和44年 4月	液化天然ガス気化装置の製造を開始
昭和45年 3月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和46年 2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和49年 1月	オゾン発生装置の製造を開始
昭和50年 7月	ニューヨーク駐在員事務所を設置
昭和50年11月	熱交換器の製造につき米国ASME規格を取得
昭和50年11月	住精エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和52年 8月	滋賀油圧機器工場竣工
昭和53年 6月	デュッセルドルフ駐在員事務所を設置
昭和57年 7月	滋賀航空機器工場竣工
昭和60年 4月	熱交換器製造用大型真空ろう付炉完成、稼働
昭和61年 3月	真空機器事業室を設置し、真空機器事業に進出
昭和62年 4月	ロンドン駐在員事務所を設置（デュッセルドルフ駐在員事務所を移転）
平成 5年 1月	和歌山熱交換器工場竣工
平成 5年 8月	町和産業株式会社（現・住精産業株式会社、現・連結子会社）を買収
平成 6年10月	半導体製造装置事業組織（MET事業部）を設置
平成 7年 3月	英国Surface Technology Systems Ltd.（後述SPP Process Technology Systems Ltd.の連結子会社）を買収
平成11年 6月	英国BAEシステムズ社との折半出資による合弁会社Silicon Sensing Systems Ltd.（現・関連会社）を英国に設立
平成12年11月	Sumitomo Precision USA, Inc.（米国現地法人・テキサス州、現・連結子会社）を設立
平成13年 7月	本社工場にてプラズマプロセス装置の製造を開始
平成15年 3月	ロンドン駐在員事務所を閉鎖
平成16年10月	中国寧波海天集团股份有限公司との共同出資で寧波住精液圧工業有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成17年 8月	住精ハイドロシステム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年 3月	天陽航太科技股份有限公司（現・関連会社）を台湾に設立
平成20年 1月	滋賀航空機器第二工場竣工
平成22年 6月	住友精密工業技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成23年 8月	SPP Process Technology Systems Ltd.の全株式を譲渡
平成23年10月	SPP Process Technology Systems Ltd.の後継会社との共同出資による合弁会社SPPテクノロジーズ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年12月	当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門をSPPテクノロジーズ株式会社に移管
平成24年 4月	カナダ・オンタリオ州にSPP Canada Aircraft, Inc.（現・連結子会社）を設立
平成24年 5月	ロンドン駐在員事務所を設置
平成25年 5月	カナダ・CFN Precision Ltd（現・連結子会社）を買収
平成26年 4月	SPP長崎エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成27年 6月	カナダ・Tecnickrome Aeronautique Inc.（現・連結子会社）を買収 米国・SPT Microtechnologies USA, Inc.（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社19社及び関連会社5社で構成されており、その他の関係会社が1社あります。また、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社Sumitomo Precision USA, Inc.他へ委託しており、その他の関係会社である新日鐵住金株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。ほかに、子会社SPP Canada Aircraft, Inc.（以下SPPCA社）は北米顧客を中心に民間航空機向け降着装置事業を行っております。

なお、平成27年6月において、SPPCA社は、Technickrome Aeronautique Inc.の株式を取得し、同社をSPPCA社の子会社としております。

（熱エネルギー・環境関連事業）

原材料等については子会社住精産業株式会社から仕入れており、また、一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ委託しております。

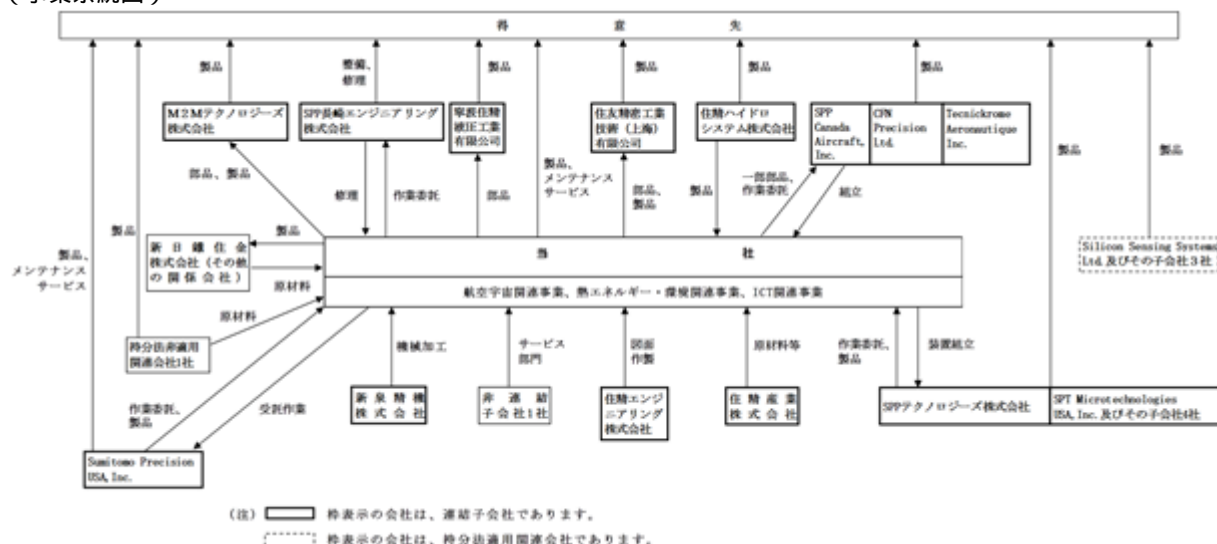
（ICT関連事業）

持分法適用関連会社であるSilicon Sensing Systems Ltd.及びその子会社3社は、センサの製造販売事業を行っております。

また、平成27年6月において、当社の子会社であるSPPテクノロジー株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 住精エンジニアリング㈱	兵庫県 尼崎市	12	製作図面の作成	100	当社製作図面の作製 役員の兼任あり
住精産業㈱	兵庫県 尼崎市	10	原材料等の仕入	100	当社原材料の仕入 役員の兼任あり
住精ハイドロシステム㈱	神奈川県 藤沢市	30	各種油圧機器の 製造・販売	100	当社原材料の仕入 役員の兼任あり
S P Pテクノロジーズ㈱ (注) 2	東京都 千代田区	495	MEMS及び半導体 関連装置の販売 及びアフター サービス	95	同社製品の購入 当社より土地・建物・機械の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
SPT Microtechnologies USA, Inc. (注) 1	米国 カリフォルニ ア州	千米ドル 2,607	半導体製造用熱 処理装置等の製 造・販売及びアフ ターサービス	95 (95)	事業上の関係なし 役員の兼任あり
S P P長崎エンジニアリング ㈱	長崎県 諫早市	30	航空機降着装置 の整備・修理及 びカスタマーサ ポート	100	当社より作業委託 当社より土地の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
新泉精機㈱	兵庫県 尼崎市	11	航空機部品他の 製造・修理	80	当社より作業委託 当社より建物・機械の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
M 2 Mテクノロジーズ㈱	和歌山県 和歌山市	73	M 2 Mソリュー ション及びネッ トワークセキュ リティシステムの 販売及びアフ ターサービス	68	当社部品・製品の仕入 当社より資金借入 役員の出向あり
Sumitomo Precision USA, Inc.	米国 テキサス州	千米ドル 1	航空機部品の製 造・販売	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
住友精密工業技術(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 67,090	環境関連機器及 びシステムの販 売及びアフター サービス	100	当社製品の仕入 役員の兼任あり
SPP Canada Aircraft, Inc. (注) 2	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 44,200	航空機部品の製 造・販売及びアフ ターサービス	100	当社製品の仕入 当社より作業委託 当社より資金借入 役員の兼任あり
CFN Precision Ltd. (注) 1	カナダ オンタリオ州	カナダドル 1	航空機部品の製 造・販売	100 (100)	事業上の関係なし 役員の兼任あり
Tecnickrome Aeronautique Inc. (注) 1	カナダ ケベック州	千カナダドル 91	航空機部品の表 面処理	100 (100)	事業上の関係なし 役員の出向あり
寧波住精液圧工業有限公司	中国 浙江省 寧波市	千人民元 23,668	油圧部品の製 造・販売	51	当社部品の仕入 役員の出向あり
その他 4社					
(持分法適用関連会社) Silicon Sensing Systems Ltd.	英国 プリマス市	千英ポンド 10,500	各種産業用セン サの製造・販売	50	事業上の関係なし 役員の兼任あり
その他 3社					
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注) 1, 3	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	[40.7] (0.1)	当社製品の販売・同社製品の購入

(注) 1 議決権の所有〔又は被所有〕割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
航空宇宙関連事業	1,111	(261)
熱エネルギー・環境関連事業	414	(69)
I C T関連事業	189	(14)
全社(共通)	174	(25)
合計	1,888	(369)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて179名増加しておりますが、Tecnickrome Aeronautique Inc.(連結子会社)の取得及びSPT Microtechnologies USA, Inc.(連結子会社)の設立に係る事業の一部譲受などによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,184人(312)	39才1ヶ月	12年8ヶ月	6,534,730円

セグメントの名称	従業員数(人)	
航空宇宙関連事業	618	(218)
熱エネルギー・環境関連事業	334	(62)
I C T関連事業	58	(7)
全社(共通)	174	(25)
合計	1,184	(312)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体新日鐵住金労働組合連合会に准加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は857人であり、円満なる労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年までの円安及び株高等の影響もあり、上半期までは、輸出産業を中心に企業収益も改善し景気は回復基調を辿るものと期待されておりましたが、今年に入ってからの急激な円高や金融市場の変動及び混迷の度を深める海外の政治社会情勢等もあり、内外での投資停滞等を始め、先行きは、不透明感が一層強まってきております。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は51,210百万円と前期に比べ8.6%増加いたしました。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたが、販売構成面の影響などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し227百万円減少し1,424百万円に、連結経常利益は営業外での為替差損の発生などにより、前期に対し1,639百万円減少し438百万円となりました。なお、事業構造改革費用及び投資有価証券評価損の合計892百万円を特別損失として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、556百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました（前期は1,373百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各事業の進展状況および推進体制の拡充に照らし、従来の産業機器事業を、熱エネルギー・環境関連事業とICT関連事業に区分し、航空宇宙関連事業と合わせ、3セグメントに変更しております。

航空宇宙関連事業

航空宇宙関連事業におきましては、航空機脚部品や航空機用熱交換器などの増加やカナダでの表面処理会社の買収・連結編入効果などもあり、売上高は33,170百万円と前期比13.1%増加いたしました。

熱エネルギー・環境関連事業

熱エネルギー・環境関連事業におきましては、前期に、LNG気化器等の大型案件が集中していたこともあり、売上高は12,455百万円と前期比13.2%減少となっております。

ICT関連事業

ICT関連事業におきましては、液晶関連の増加や事業譲受けにより設立した子会社の連結編入効果もあり、売上高は5,584百万円と前期比61.4%の増加となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動を合わせましたフリー・キャッシュ・フローにて3,905百万円の資金需要が生じたことに伴い、借入及び手許の取り崩しにて対応いたしましたことなどにより前連結会計年度末に比べ2,010百万円減少し、6,957百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加はありましたものの、たな卸資産の減少などにより、1,384百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は2,208百万円の資金増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、体制強化の為の設備投資の支払いや子会社の買収および事業譲受け等により、5,290百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度は4,081百万円の資金減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業買収等の支払いに充てるため銀行借入を行ったことなどにより、1,972百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は807百万円の資金増加）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙関連事業	32,897	9.7
熱エネルギー・環境関連事業	12,352	15.8
I C T関連事業	5,538	56.6
合計	50,788	5.4

(注) 1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙関連事業	37,520	21.0	24,322	21.8
熱エネルギー・環境関連事業	9,964	9.6	5,653	30.6
I C T関連事業	5,161	23.9	535	44.2
合計	52,645	14.0	30,511	4.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙関連事業	33,170	13.1
熱エネルギー・環境関連事業	12,455	13.2
I C T関連事業	5,584	61.4
合計	51,210	8.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、中国経済の減速影響の拡がり及び為替円高への動き、欧州各国での社会経済問題の継続や原油価格下落に起因した資源国経済や新規投資の停滞等、全般状況は依然不安定であり、また、国内経済もゆるやかな改善基調が期待されているとはいえ、当社が得意としてきた分野で未だ回復の兆しが見えないなど、不透明要素も多いことから、各事業部門を取り巻く経営環境はなお流動的かつ困難を伴うものと予想されます。このような事業環境にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の課題は以下の通りであります。

- (1) 当社グループといたしましては、このような環境にありましても時宜を逃さず、事業分野や製品の選択並びに集中的な資源投入に努めますとともに、引き続き受注拡大や製造面他での合理化に取り組み、収益力及び競争力の強化を図ってまいります。
- (2) 具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムなどの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。
熱エネルギー・環境関連事業におきましては、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大を進めてまいります。また、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの早期事業化にも関係先と連携して取組んでまいります。
I C T関連事業におきましては、次世代向け半導体MEMS製造装置・センサ関連の新製品の開発と量産化にも努めてまいります。
- (3) 以上のとおり、既存事業の強化とあわせ、成長が期待できる事業分野の開拓と拡充に努めるとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図ってまいります。今後ともグループ一丸となって、より強固な経営基盤を確立し、事業の持続的発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業全般について

当社グループの事業分野は、航空宇宙関連、熱エネルギー・環境関連およびICT関連であります。経済情勢及び各分野での景気動向やこれに伴う需給や価格の変動の他、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱等によっても、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的变化などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスクについて

当社グループでは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5「経理の状況」」の有価証券関係の注記に記載しております。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は31,746百万円となっており、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

(4) 技術等に係るリスクについて

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏りが生ずる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)主な技術導入契約は、次のとおりであります。

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	ハミルトン式プロペラの製造技術	昭和30年3月15日	昭和30年3月15日から 平成34年9月30日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 4 E J 機用主脚柱・前脚柱及 びアクチュエーターの製造技術	昭和45年6月29日	昭和45年6月29日から 平成31年4月30日まで
グッドリッチ・アクチュエーショ ン・システムズ (英国)	C - 1 機、T - 2 機及びUS - 1 A 機用フィール・シミュレー ター、T - 4 機用フィール・シ ミュレータ・センサー、ならびに C - 1 機用テールブレインアク チュエーターの製造技術	昭和46年2月8日	昭和46年2月8日から 平成33年2月7日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用主脚及 び前脚の製造技術	昭和53年11月15日	昭和53年12月1日から 平成31年4月30日まで
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用アンチ スキッド・コントロールボック ス、アンチスキッド・ブレーキコ ントロール・バルブ、アンチス キッド・ホイールセンサー、ハブ キャップとハイドロリック・リ ザーバーの製造技術	昭和53年11月17日	昭和53年11月17日から 平成30年2月28日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・コントロール・ システムズ・ディビジョン (米国)	F - 15 J ジェット戦闘機用エルロ ンサーボアクチュエーターの製造 技術	昭和53年11月22日	昭和53年12月1日から 平成30年9月30日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	航空機等及び宇宙飛翔体用空調装 置及びその関連製品の製造技術	昭和58年8月1日	昭和58年8月24日から 平成31年9月30日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	IAE社製V2500エンジンの空圧式エ ンジン始動システムを構成する PS400-1空圧スターター	昭和58年8月24日	昭和58年8月24日から 平成36年7月31日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	S H - 60 J 対潜ヘリコプター尾脚 の製造技術	昭和63年10月13日	昭和63年10月14日から 平成33年4月30日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F - 16 E 型航空機用降着装置の設 計、製造技術	平成8年12月11日	平成8年12月11日から 平成33年4月30日まで
G E アビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式LCAC用プロペラの修理 及びオーバーホール技術	平成12年2月11日	平成12年2月11日から 平成29年2月10日まで
G E アビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式SAAB340 / 2000用プロ ペラの修理技術	平成12年8月25日	平成12年8月25日から 平成28年8月24日まで
G E アビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式US - 2 機用プロペラの 修理技術	平成12年8月25日	平成12年8月25日から 平成28年8月24日まで

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	C - 1機用フューエルブースト・ ジェティソンポンプとC - 1機、 F - 4 E機、T - 2機用スキッド コントロールブレーキングシステ ムとF - 4 E機用フューエルブ ースト・トランスファポンプ及びT - 4機、P - 3 C機、F - 4 E J 機用アンチスキッドコントロール システムの製造技術	平成13年11月9日	平成13年11月9日から 平成31年2月28日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・コントロール・ システムズ・ディビジョン (米国)	固定翼航空機、回転翼航空機、原 子力・火力発電所、JetFoil用 サーボバルブ等の製造技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成34年9月30日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・ハイドロリック・ システムズ・ディビジョン (米国)	固定翼航空機、回転翼航空機用油 圧ポンプ、固定翼航空機、回転翼 航空機用油圧ポンプ、JetFoil用 油圧ポンプ等の製造・修理・O / H技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成28年9月30日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・ハイドロリック・ システムズ・ディビジョン・ヨー ロッパ (独国)	US - 1 A 改用油圧ポンプ、油圧 モータ、P - X機用油圧ポンプ、 P - X / C - X機用油圧モータ等 の製造・修理・O / H技術	平成17年11月9日	平成17年11月9日から 平成28年12月31日まで
ホーカー ビーチクラフト コー ポレーション (米国)	ホーカービーチクラフト社製U- 125/U-125A用降着装置の修理技術 支援	平成19年3月27日	平成19年3月27日から 平成30年5月31日まで
ボーイング マネージメント カ ンパニー (米国)	シミーダンパの特許と設計技術	平成23年1月5日	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで
パーカー・ハネフィン・コーポ レーション・パーカー・エアロス ペース・カスタマー・サポート・ オペレーションズ (米国)	F - 2機用アキュムレータ及びリ ザーバの維持・修理・オーバー ホール技術支援	平成25年9月20日	平成25年9月20日から 平成34年9月30日まで

(2) 株式売買契約及び事業譲渡契約

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc. が Technicrome Aeronautique Inc. の株式取得に関する契約を結ぶことを決議し、平成27年6月4日に当該契約を締結しております。

また当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社が、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc. を設立の上、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部の譲受に関する契約を結ぶことを決議し、同日付けで当該契約を締結しております。

各詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発については、事業展開上の重要課題として活動を進めております。当連結会計年度における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,225百万円となっております。

(1) 航空宇宙関連事業

航空宇宙関係につきましては、新型航空機の脚システムや熱制御システムの開発を進めておりますほか、脚揚降用EHA（分散型油圧システム）の実用化、空圧空調機器などの改良開発にも取り組んでおります。油圧機器関係では市場の拡大を目指して、クーラントシステムなどの用途拡大や更なる低騒音化、また新型ポンプ（HSシリーズ）の開発と改良にも取り組んでおります。当事業の研究開発費は、361百万円となっております。

(2) 熱エネルギー・環境関連事業

熱交換器関係につきましては、プレートフィン型熱交換器や半導体素子用冷却器の改良と新用途開発に努めております。また、液化天然ガス用気化装置や、ステンレス製触媒反応器等の改良・開発につきましても、鋭意取り組んでおります。

環境関係では、オゾン発生装置を核とした水処理システムの総合的な技術開発に力を注ぎ、上下水道の浄化のほか、産業排水処理、ジオキサン処理などの幅広い分野への拡販に努めております。また、半導体分野向け窒素無添加高濃度オゾン発生装置の改良も進めております。

他に、次世代の発電システムとして注目を浴びている燃料電池の開発にも取り組んでおります。当事業の研究開発費は589百万円となっております。

(3) ICT関連事業

半導体エレクトロニクス関連では、マイクロマニング（MEMS）用プラズマプロセス装置などの開発と改良に取り組んでおります。また、マイクロマニング技術を適用したセンサにつきましても、次世代ジャイロセンサや無線センサネットワークシステムの開発及び新用途の開拓に努めております。当事業の研究開発費は274百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績に関し、売上高につきましては、セグメントの構成比では、航空宇宙関連事業65%、熱エネルギー・環境関連事業24%、ICT関連事業11%となっております。また、全体に占める海外売上高の割合は46.2%となっております。損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたが、販売構成面の影響などもあり、当期の連結営業利益は1,424百万円（前連結会計年度は1,652百万円）、連結経常利益は438百万円（前連結会計年度は2,077百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の更なる圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。航空宇宙関連事業では、国内向け新型航空機に対応した開発を継続して推進するとともに、海外向け機種の販売拡大とコスト競争力強化並びに海外拠点も活用した一層の事業強化に努めてまいります。また、熱エネルギー・環境関連事業におきましては、液化天然ガス気化装置の拡販活動をより強力に進めるとともに、燃料電池に関する研究開発や関連製品の量産化を目指してまいります。ICT関連事業では、先駆けて取り組んでおりますマイクロマシニング製品の分野において、次世代ジャイロセンサやマイクロマシニング技術を応用した新製品の開発と拡販に注力してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、総資産経常利益率の向上に向けまして、業績面での改善に加え、たな卸資産をはじめとする総資産圧縮を進め、資金の効率化も図ることとしております。当連結会計年度におきましては、たな卸資産の減少などもございましたが、売上債権の増加、体制強化の為の設備投資の支払いや子会社の買収および事業譲受け等により、フリー・キャッシュ・フローは、3,905百万円の資金減少となっております。また、有利子負債残高は、31,746百万円となりました。なお、総資産残高は、84,257百万円と前年度末に比べ833百万円増加し、自己資本比率は2.6ポイント悪化しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様のご信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。これに基づき、今後の成長が期待できる事業分野に経営資源を重点的に投入し、高度な技術力を生かした商品の開発と拡販に注力するとともに、関係会社と一丸となって収益力の早期回復・強化を図り、より強固な企業グループの経営基盤確立と社業の持続的な発展に努めてまいります。

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等については、航空宇宙関連事業における体制強化を主体としたものであります。

なお、当連結会計年度の投資額は、5,605百万円であり、航空宇宙関連事業3,146百万円、熱エネルギー・環境関連事業302百万円、ICT関連事業2,157百万円であります。また、投資額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めております。

(注) 本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (尼崎市)	航空宇宙 関連事業 熱エネルギー・環境 関連事業 ICT関連 事業	事務所・ 生産設備	7,141	2,726	2,614 (82,005)	112	134	12,727	1,034
滋賀工場 (草津市)	航空宇宙 関連事業	生産設備	1,077	579	140 (54,841)	-	10	1,808	73
和歌山工場 (和歌山市)	熱エネルギー・環境 関連事業	生産設備	522	36	- (11,695)	-	0	558	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 提出会社の和歌山工場の土地は新日鐵住金(株)からの賃借であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう計画を立案しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、改修)は、1,939百万円であり、その所要資金については、主として自己資金にて賄う予定であります。

また、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社 及び連結 子会社	本社工場 (尼崎市) 他	航空宇宙関 連事業	機械装置他	4,543	2,296	自己資金	平成27年4月	平成29年3月
		熱エネル ギー・環 境 関連事業	機械装置他	505	138	自己資金	平成27年4月	平成29年3月
		ICT関 連 事業	機械装置他	2,495	1,050	自己資金	平成27年4月	平成29年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

除却等

特に重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数増減数 (千株)	発行済 株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日	5	53,167	2	10,311	2	11,332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	65	68	8	5,053	5,255	-
所有株式数 (単元)	-	5,992	499	23,828	3,921	15	18,687	52,942	225,798
所有株式数の 割合(%)	-	11.32	0.94	45.01	7.41	0.03	35.30	100	-

(注) 自己株式233,988株は、「個人その他」の欄に233単元、「単元未満株式の状況」の欄に988株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	21,394	40.24
山内 正義	千葉県浦安市	1,347	2.53
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	1,025	1.93
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,020	1.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	964	1.81
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	1.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	856	1.61
山本 辰男	神戸市北区	573	1.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	543	1.02
CBLDN KIA FUND 136	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT	459	0.86
計	-	29,061	54.66

(注) 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,709,000	52,709	-
単元未満株式(注)	普通株式 225,798	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,709	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が988株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 1番10号	233,000	-	233,000	0.44
計	-	233,000	-	233,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,906	3,039
当期間における取得自己株式	1,604	505

(注) 当期間における取得株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	233,988	-	235,592	-

(注) 当期間の保有株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、いずれも会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

但し、期末配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、中間配当につきましては、機動性を確保する観点から、定款第41条の規定に基づき取締役会の決議によることとしております。

なお、期末配当につきましては、1株当たり3.5円（中間配当と合わせて年7円）としております。

また、第70期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日取締役会決議	185	3.5
平成28年6月28日株主総会決議	185	3.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	780	492	554	539	503
最低（円）	412	302	357	342	311

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	485	495	483	447	379	364
最低（円）	456	456	416	355	311	320

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
社長 (代表取締役)	-	三木伸一	昭和26年 1月7日生	昭和51年4月 住友金属工業株式会社入社 平成9年6月 同社鹿島製鉄所冷間圧延部長 平成12年4月 同社鹿島製鉄所薄板生産技術部長 平成15年4月 同社鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副所長 平成17年4月 同社常務執行役員、鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所所長 平成21年4月 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成21年6月 同社取締役、専務執行役員、鋼板建材カンパニー長 平成24年1月 同社取締役、副社長、鋼板建材カンパニー長 平成24年4月 同社取締役、副社長 平成24年6月 当社社長(現任)	(注)3	53,157
副社長 (代表取締役)	-	田岡良夫	昭和29年 8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社航空宇宙機器技術部長 平成15年6月 当社支配人 平成17年10月 当社支配人兼航空宇宙第二営業部長 平成20年6月 当社取締役支配人 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役 平成28年6月 当社副社長(現任)	(注)3	14,857
副社長 (代表取締役)	-	野木清孝	昭和27年 9月23日生	昭和52年4月 住友金属工業(株)入社 平成10年6月 同社関西製造所製鋼品事業所輪軸鍛鋼品製造部長 平成19年4月 同社常務執行役員(交通産機品カンパニー製鋼所長委嘱) 平成23年4月 同社専務執行役員(交通産機品カンパニー長委嘱) 平成23年6月 同社取締役 専務執行役員(交通産機品カンパニー長委嘱) 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 常務取締役(交通産機品事業部長委嘱) 平成25年4月 同社取締役、当社顧問 平成25年6月 当社専務取締役 平成28年6月 当社副社長(現任)	(注)3	21,581
取締役 (非常勤)	-	川村群太郎	昭和20年 1月8日生	昭和42年4月 ダイキン工業(株)入社 昭和63年12月 同社人事部長 平成8年6月 同社取締役 グローバル戦略本部副部長、同本部マーケティング部長委嘱 平成12年6月 同社常務取締役 人事、総務担当 グローバル戦略本部副部長委嘱 平成15年6月 同社専務取締役 人事・中国担当 平成16年6月 同社取締役兼副社長執行役員 化学事業担当 淀川製作所長委嘱 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	-	白井 文	昭和35年 5月23日生	昭和54年4月 全日本空輸(株)入社 平成2年6月 同社退社 人材研修・教育会社起業 平成5年6月 尼崎市議会議員 平成14年12月 尼崎市市長 平成22年12月 尼崎市市長退任 平成23年6月 グンゼ(株)取締役 平成25年4月 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	-	瀧田克彦	昭和30年 8月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社航空宇宙機器技術部次長 平成15年6月 当社航空宇宙熱制御システム部長 平成21年6月 当社支配人兼航空宇宙熱制御システム部長 平成23年6月 当社取締役兼支配人 平成25年6月 当社専務取締役 平成28年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	6,111
専務取締役	-	森信紳二	昭和28年 9月8日生	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成17年4月 同社交通産機品カンパニー交通産機品営業部長 平成21年4月 同社常務執行役員 平成25年4月 新日鐵住金㈱常務執行役員(交通産機品事業部長委嘱) 平成25年6月 同社常務取締役(交通産機品事業部長委嘱) 平成27年4月 同社常務取締役(大阪支社長委嘱) 平成28年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	10,000
常務取締役	-	橋本奈津雄	昭和31年 1月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年6月 当社CRJプロジェクトチーム長 平成15年6月 当社航空宇宙生産部長 平成17年1月 当社航空宇宙開発調達室長 平成19年10月 当社航空宇宙生産管理部長兼生産計画課長 平成21年4月 当社航空宇宙生産企画部長 平成22年6月 当社支配人兼航空宇宙生産企画部長 平成23年4月 当社支配人兼航機事業戦略企画部長 平成24年6月 当社取締役兼航機事業戦略企画部長 平成24年10月 当社取締役兼支配人 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5,307
常務取締役	-	白石 順	昭和33年 5月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年9月 当社人事部人事課長 平成13年6月 当社総務人事部次長 平成16年6月 当社総務人事部長 平成22年6月 当社支配人兼総務人事部長 平成24年6月 当社取締役兼支配人 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	12,482
常務取締役	-	高橋 歩	昭和34年 1月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 当社事業開発部センサグループ長 平成11年6月 株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン出向 平成12年6月 株式会社シリコンセンシングプロダクツ出向 平成18年6月 当社創事業研究部長 平成24年6月 当社支配人兼FC事業室長 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5,957
常務取締役	-	松雪明彦	昭和34年 9月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 当社航空宇宙第一営業部第一営業グループ長 平成16年6月 当社航空宇宙第一営業部次長兼大阪営業課長 平成20年6月 当社航空宇宙第二営業部長 平成23年4月 当社航空宇宙営業部長 平成24年6月 当社支配人兼航空宇宙第一営業部長 平成25年10月 当社支配人 平成26年6月 当社取締役兼支配人 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13,992

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	-	柏 敬之	昭和35年 5月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 当社熱交換器生産部製造課長 平成16年6月 当社コントロール・システム部門生産部次長兼製造課長 平成20年6月 当社熱交換器生産部長 平成24年6月 当社支配人兼熱交換器生産部長 平成25年6月 当社支配人 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4,390
常務取締役	-	速水利泰	昭和35年 9月24日生	昭和60年4月 住友金属工業㈱入社 平成9年4月 同社半導体装置事業部SWP部SWP設計室長 平成12年11月 東京エレクトロン㈱入社 平成15年9月 同社開発部門Vプロジェクトサブリーダー 平成18年9月 当社マイクロテクノロジー事業部エンジニアリング部長兼電気・制御グループ長 平成22年8月 当社マイクロテクノロジー事業部長兼技術部長 平成23年4月 産機システム事業本部長兼マイクロテクノロジー技術部長 平成24年6月 当社支配人 平成26年6月 当社取締役兼支配人 平成28年6月 当社常務取締役(現任) (他の主要な会社の代表状況) SPPテクノロジーズ㈱ 社長	(注)3	2,494
取締役	支配人	未包順一	昭和33年 11月23日生	昭和56年4月 住友金属工業㈱入社 平成16年4月 同社和歌山製鉄所総務部長 平成24年10月 新日鐵住金㈱交通産機品事業部製鋼所総務部長 平成26年4月 共英製鋼㈱入社 平成26年6月 同社執行役員人事総務部長 平成27年9月 当社顧問 平成27年10月 当社支配人 平成28年6月 当社取締役兼支配人(現任)	(注)3	2,306
取締役	支配人	綾仁正人	昭和34年 12月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 当社M E T事業部営業部長 平成20年10月 当社M E T事業部長 平成24年10月 当社産機システム事業部副事業部長 平成25年4月 当社経営企画室長 平成27年10月 当社支配人兼航空宇宙戦略企画部長兼経営企画室 平成28年6月 当社取締役兼支配人(現任)	(注)3	5,383

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常任監査役	-	川上佳史	昭和28年 3月26日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年11月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社航空宇宙機器技術部主幹技師 当社創事業研究部主幹技師 当社創事業研究部技術主幹 当社技師長 当社常任監査役(現任)	(注)4	11,445
常任監査役	-	出島隆之	昭和31年 4月16日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 資材部長兼熱交換機生産・調達部調達グループ長 資材部長兼熱交換機調達室長 支配人兼資材部長兼熱交換機調達室長 支配人兼資材部長 当社常任監査役(現任)	(注)4	2,200
監査役 (非常勤)	-	中西康政	昭和19年 7月20日生	昭和45年4月 昭和50年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成16年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 中西康政法律事務所開設 土佐堀法律事務所開設 大阪弁護士会副会長(1年間) 当社監査役(現任)	(注)4	3,000
監査役 (非常勤)	-	森 恵一	昭和32年 2月23日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成19年3月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 森恵一法律事務所開設 色川法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	伊藤 洋	昭和39年 8月16日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成21年1月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	住友金属工業(株)入社 同社鋼管カンパニー企画業務部経理室長 同社経営企画部事業管理グループ長 新日鐵住金(株)経営企画部上席主幹 同社和歌山製鐵所総務部長 同社関係会社部部長 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							174,662

- (注) 1 取締役のうち川村群太郎及び白井 文は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち中西 康政、森 恵一及び伊藤 洋は、社外監査役であります。
- 3 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。なお、常任監査役出島隆之及び監査役伊藤洋は平成28年6月28日開催の定時株主総会において前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ(当社及び子会社)は、株主価値の拡大に取り組むとともに、経営の健全性や透明性をチェックし、確保することを通して株主や取引先より高く評価され、社会からも信頼される企業を目指しております。コーポレート・ガバナンスの実効性を十二分に確保するため、経営上の意思決定、執行及び監督に関する内部統制、リスク管理などが適切に機能し続けるための施策を講じ、その徹底を図ることを、経営上の最重要課題と位置付けております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に関しましては、取締役15名(平成28年6月29日現在、うち社外取締役2名)による取締役会が、重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督し、定例及び臨時の取締役会のほか、経営幹部による経営会議、各部門毎の事業検討会議などを適宜開催し十分に議論を加えるとともに、複数の弁護士事務所から必要の都度、助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約の締結を可能とする旨定款で定めており、社外取締役及び社外監査役との間に、当該契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行状況については、取締役会、監査役及び監査役会により適正な監督を図り、また3名の社外監査役を選任していることから経営監視機能の客観性は確保できていると考えております。また、平成27年6月より取締役会の監督機能を一層強化するために、独立性のある社外取締役を迎えております。各社外役員が取締役会等で必要な発言、提言を行うことで、経営の監視機能は有効に保たれていると考えております。

・内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

内部統制システムにつきましては、各部署における業務執行の組織・業務分掌・決裁基準等に関する規程を定め、権限及び責任の明確化を図りますとともに、内部監査規程並びに内部統制規程を定め、社長直轄の内部監査室(2名)が監査役他とも連係を保ちながら、法令遵守状況及び業務の効率性並びに財務報告に係る内部統制の整備状況等の監査を実施することとしております。また、取締役会が子会社等も対象とする内部統制システム全般の構築・維持・向上の推進、運用状況の確認を行うものとし、社長が統轄するCSR委員会およびその下部に設けられたコンプライアンス委員会など各専門委員会が、その活動を支援することとしております。さらに、法令等の遵守に関する事項を含めた企業理念を定めるとともに、企業理念に基づいた行動規範を定め、これらの遵守を図るため継続的に子会社等も含めて啓発・教育活動を行うこととしております。なお、子会社の業務につきましては、定期的に事業報告を受けるとともに、重要事項についての事前報告、承認制度を通じて適正性を確認しております。

監査役監査の状況

監査役5名(うち社外監査役3名)が、取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、監査役会の定める監査の方針及び職務の分担に従い、職務を補助する監査役室他も活用の上、取締役の職務執行につきまして監査を行っております。なお、うち監査役1名は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 川村群太郎は長年にわたりダイキン工業株式会社の取締役を務め、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく当社の経営全般に関する助言及び監督により、コーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。また、同社と当社の間では通常の取引関係はございますが、同氏及び同社と当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役 白井文は長年にわたる市政運営による豊富な経験と幅広い見識に基づく、当社の経営全般に関する助言及び監督により、コーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役 中西康政及び森恵一は当社の顧問弁護士の経験もあり、当社の監査に当たり必要な知見や専門性を備えていると考えております。なお、両氏及び両氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、独立性は十分に確保されていると考えております。

社外監査役 伊藤洋はその経歴等から豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験と見識を当社の監査に活かすことが、当社監査体制の強化・充実に有効であると考えております。なお、同氏は当社のその他の関係会社である新日鐵住金株式会社の従業員であり、同社は当社発行済株式総数の40.24%を保有し、また同社と当社の間では通常の商取引関係はございますが、同氏及び同社と当社との間に特別な利害関係はございません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお、各社外監査役は社内監査役との十分な連携の下に、会計監査人及び内部監査部門とも定期的に会合を持ち、監査に関する情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受けております。

役員報酬等

- ・当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等
取締役 14名 271百万円（内、社外2名 9百万円）
監査役 4名 49百万円（内、社外2名 11百万円）
- ・上記支給額の内訳は、基本報酬が321百万円（社内取締役261百万円、社外取締役9百万円、社内監査役38百万円、社外監査役11百万円）となっております。
- ・使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはございません。
- ・当社は定款において取締役の定足数を15名以内、役員報酬額は株主総会の決議によって定めることと規定しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。また、同監査法人は監査計画の説明や監査結果の報告等を通じて、監査役と情報を共有し、監査遂行上必要な連携を図っております。

- ・業務を執行した公認会計士 新免 和久氏、玉井 照久氏、荒牧 秀樹氏
監査業務に係る補助者 公認会計士3名、その他6名

経営の健全性・透明性に関する事項

更に、経営内容の透明性を高め、説明責任を適正に果たすため、機関投資家やアナリスト向け決算説明会の開催、一般株主への電磁的方法も含めた情報開示などに努めております。また、高い倫理観に根ざした企業行動を完遂するため、企業理念、社員行動指針を掲げ、その実践と徹底に努めております。更に、環境との調和を経営の重要課題の一つと考え、ISO14001等の遵守に加え、各分野で培ってまいりました基盤技術を活かして環境保全につながる技術や製品の開発を推進し、社会に貢献してまいります。

特定の決議要件に関する事項

イ 取締役の選任および解任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を必要とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・剰余金の配当等の決定
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的な実施を可能とするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,360百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	529	262	取引先等との友好関係維持
住友商事(株)	183	235	同上
Magnate Technology Co., Ltd.	1,288	206	同上
東京瓦斯(株)	256	193	同上
Visualant, Inc.	17,307	166	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27	124	同上
川崎重工業(株)	200	121	同上
(株)横浜銀行	117	82	同上
富士重工業(株)	11	44	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス(株)	6	23	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	18	同上
三菱電機(株)	10	14	同上
キヤノン(株)	3	12	同上
北越工業(株)	12	12	同上
(株)南都銀行	22	9	同上
アンリツ(株)	10	8	同上
日本軽金属ホールディングス(株)	42	7	同上
京セラ(株)	1	6	同上
オークマ(株)	5	5	同上
(株)大垣共立銀行	10	3	同上
高田工業所(株)	2	1	同上
名村造船所(株)	1	1	同上
住友ゴム工業(株)	0	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	183	204	取引先等との友好関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	529	174	同上
Magnate Technology Co., Ltd.	1,288	149	同上
東京瓦斯(株)	256	134	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27	92	同上
Visualant, Inc.	115	90	同上
川崎重工業(株)	200	65	同上
(株)横浜銀行	117	61	同上
富士重工業(株)	11	44	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス(株)	6	21	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	13	同上
三菱電機(株)	10	11	同上
キヤノン(株)	3	10	同上
北越工業(株)	12	8	同上
日本軽金属ホールディングス(株)	42	7	同上
(株)南都銀行	22	6	同上
アンリツ(株)	10	6	同上
京セラ(株)	1	4	同上
オークマ(株)	5	4	同上
(株)大垣共立銀行	10	3	同上
高田工業所(株)	2	1	同上
名村造船所(株)	1	1	同上
住友ゴム工業(株)	0	0	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社でありますSPP Canada Aircraft, Inc.及びCFN Precision Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務等に基づく報酬として6百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社でありますSPP Canada Aircraft, Inc.、CFN Precision Ltd.及びTechnickrome Aeronautique Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務等に基づく報酬として6百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構内の企業会計基準委員会の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	6,975
受取手形及び売掛金	19,795	20,966
製品	5,365	5,035
仕掛品	11,665	10,767
原材料及び貯蔵品	8,508	9,065
繰延税金資産	1,075	1,098
その他	1,492	1,444
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	56,878	55,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,198	19,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,622	10,175
建物及び構築物(純額)	19,576	19,502
機械装置及び運搬具	30,986	31,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,437	27,486
機械装置及び運搬具(純額)	14,549	14,499
土地	14,682	14,658
リース資産	414	501
減価償却累計額及び減損損失累計額	116	225
リース資産(純額)	298	275
建設仮勘定	68	50
その他	4,579	4,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,231	4,388
その他(純額)	348	390
有形固定資産合計	19,524	19,375
無形固定資産		
のれん	158	2,513
その他	711	959
無形固定資産合計	870	3,472
投資その他の資産		
投資有価証券	23,897	23,610
長期貸付金	24	17
繰延税金資産	141	956
退職給付に係る資産	1,884	1,273
その他	227	269
貸倒引当金	22	59
投資その他の資産合計	6,151	6,067
固定資産合計	26,546	28,915
資産合計	83,424	84,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	7,272
短期借入金	13,609	17,421
1年内返済予定の長期借入金	1,323,382	1,377,824
リース債務	78	92
未払金	1,304,900	1,449,300
未払法人税等	1,155	137
賞与引当金	1,309	1,364
その他	1,942	2,040
流動負債合計	31,409	40,646
固定負債		
長期借入金	1,313,101	1,625,255
リース債務	262	152
繰延税金負債	-	170
退職給付に係る負債	4,227	4,312
資産除去債務	133	136
その他	181	108
固定負債合計	17,806	11,135
負債合計	49,215	51,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,191	10,265
自己株式	94	97
株主資本合計	32,741	31,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	698
為替換算調整勘定	193	191
退職給付に係る調整累計額	108	617
その他の包括利益累計額合計	781	110
非支配株主持分	686	773
純資産合計	34,208	32,475
負債純資産合計	83,424	84,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,135	51,210
売上原価	<u>2 36,292</u>	<u>2 39,664</u>
売上総利益	<u>10,843</u>	<u>11,546</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	631	579
従業員給料及び手当	2,533	3,050
賞与引当金繰入額	484	515
退職給付費用	<u>134</u>	<u>133</u>
減価償却費	391	336
のれん償却額	19	176
研究開発費	<u>1 1,145</u>	<u>1 1,225</u>
その他	<u>3,850</u>	<u>4,103</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>9,190</u>	<u>10,121</u>
営業利益	<u>1,652</u>	<u>1,424</u>
営業外収益		
受取利息	303	17
受取配当金	45	55
為替差益	691	-
持分法による投資利益	89	-
補助金収入	73	61
投資有価証券売却益	-	70
その他	306	45
営業外収益合計	<u>1,509</u>	<u>251</u>
営業外費用		
支払利息	273	285
持分法による投資損失	-	41
為替差損	-	672
貸倒引当金繰入額	281	-
その他	528	<u>237</u>
営業外費用合計	<u>1,084</u>	<u>1,237</u>
経常利益	<u>2,077</u>	<u>438</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	507	-
特別利益合計	<u>507</u>	<u>-</u>
特別損失		
事業構造改革費用	-	<u>3 566</u>
投資有価証券評価損	-	325
特別損失合計	<u>-</u>	<u>892</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	<u>2,585</u>	<u>454</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,284</u>	<u>425</u>
法人税等調整額	<u>198</u>	<u>428</u>
法人税等合計	<u>1,085</u>	<u>3</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,499</u>	<u>450</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	126	105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	<u>1,373</u>	<u>556</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,499	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	18
為替換算調整勘定	201	343
退職給付に係る調整額	451	508
持分法適用会社に対する持分相当額	76	75
その他の包括利益合計	1, 2 1,021	1, 2 908
包括利益	2,520	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,345	1,446
非支配株主に係る包括利益	175	87

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,876	92	33,428
誤謬の訂正による 累積的影響額			<u>1,695</u>		<u>1,695</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			19		19
誤謬の訂正及び会計方針の変更 を反映した当期首残高	10,311	11,332	<u>10,161</u>	92	<u>31,713</u>
当期変動額					
剰余金の配当			370		370
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>1,373</u>		<u>1,373</u>
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>1,030</u>	2	<u>1,028</u>
当期末残高	10,311	11,332	<u>11,191</u>	94	<u>32,741</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	404	34	1,054	684	487	33,231
誤謬の訂正による 累積的影響額			<u>493</u>	<u>493</u>		<u>1,201</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						19
誤謬の訂正及び会計方針の変更 を反映した当期首残高	404	34	<u>560</u>	<u>190</u>	487	<u>32,010</u>
当期変動額						
剰余金の配当						370
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>1,373</u>
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	291	228	<u>451</u>	<u>971</u>	198	<u>1,170</u>
当期変動額合計	291	228	<u>451</u>	<u>971</u>	198	<u>2,198</u>
当期末残高	696	193	<u>108</u>	<u>781</u>	686	<u>34,208</u>

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,191	94	32,741
当期変動額					
剰余金の配当			370		370
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			556		556
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	926	3	929
当期末残高	10,311	11,332	10,265	97	31,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	696	193	108	781	686	34,208
当期変動額						
剰余金の配当						370
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						556
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	385	508	891	87	803
当期変動額合計	2	385	508	891	87	1,733
当期末残高	698	191	617	110	773	32,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,585	454
減価償却費	2,461	2,494
のれん償却額	19	176
賞与引当金の増減額(は減少)	29	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	677	583
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	836	550
資産除去債務の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	349	86
支払利息	273	298
為替差損益(は益)	25	204
持分法による投資損益(は益)	89	41
投資有価証券売却損益(は益)	507	70
投資有価証券評価損益(は益)	13	419
事業構造改革費用	-	566
売上債権の増減額(は増加)	511	1,345
たな卸資産の増減額(は増加)	2,885	792
仕入債務の増減額(は減少)	314	403
その他の資産の増減額(は増加)	576	556
その他の負債の増減額(は減少)	296	111
小計	2,475	3,328
利息及び配当金の受取額	355	86
利息の支払額	256	290
法人税等の還付額	44	19
法人税等の支払額	412	1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,452	2,104
無形固定資産の取得による支出	118	224
有形固定資産の売却による収入	-	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21	2 1,511
子会社株式の取得による支出	6	-
投資有価証券の取得による支出	31	245
投資有価証券の売却による収入	511	-
事業譲受による支出	-	3 1,226
貸付けによる支出	520	-
長期貸付金の回収による収入	545	7
その他	10	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,081	5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,599	4,018
長期借入れによる収入	5,280	1,023
長期借入金の返済による支出	1,922	2,427
リース債務の返済による支出	376	83
配当金の支払額	370	370
セールアンド割賦バック取引による支出	201	184
非支配株主への配当金の支払額	1	0
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	807	1,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	76
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	957	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	9,832	8,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,967	1 6,957

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、Tecnickrome Aeronautique Inc.の株式を取得し、子会社としたため、また、100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA Inc.を設立したため、両社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

住精サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Silicon Sensing Systems Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(住精サービス㈱)、関連会社(天陽航太科技股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波住精液圧工業有限公司ほか7社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)製品、半製品及び仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。(ただし当社の建物は定額法)また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具4年~9年となっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

当社は、社内規定に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間（10年）にわたり、均等償却をしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ107百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.03円減少し、1株当たり当期純損失金額は2.03円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた379百万円は、「補助金収入」73百万円、「その他」306百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃却損」に表示していた248百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」及び「固定資産廃却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた283百万円及び「固定資産廃却損」に表示していた248百万円は、「その他の資産増減額」として組替えており、「その他の資産の増減額」に表示していた82百万円は「投資有価証券評価損益」13百万円、「その他の資産の増減額」は576百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物(注)1	69百万円	50百万円
構築物(注)1	9	6
機械及び装置(注)1	0	0
土地(注)1	408	408
計	487	466

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金(注)1	- 百万円	31百万円
長期借入金(注)1、2	3,479	2,676
長期未払金(注)1、2	62	-
計	3,542	2,707

(注)1. 上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。

2. 長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,710百万円	1,558百万円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度末の借入金の内、6,600百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降(当該期を含む)の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度末の借入金の内、5,500百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降(当該期を含む)の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,145百万円	1,225百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
276百万円	256百万円

3 事業構造改革費用

特別損失における事業構造改革費用の内訳は、当社の子会社でありますM2Mテクノロジーズ株式会社の棚卸資産の評価損345百万円及び無形固定資産の減損212百万円、並びに当社の子会社であります住友精密工業技術(上海)有限公司での一部従業員の退職等に係る費用9百万円であります。

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの内容

場所	用途	種類
和歌山県	事業用資産	ソフトウェア

(2)減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失の金額

ソフトウェア 212百万円

(4)資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	907百万円	75百万円
組替調整額	507	70
計	399	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	201	343
組替調整額	-	-
計	201	343
退職給付に係る調整額		
当期発生額	527	818
組替調整額	182	90
計	709	728
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	76	75
組替調整額	-	-
計	76	75
税効果調整前合計	1,386	1,142
税効果額	365	233
その他の包括利益合計	1,021	908

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	399百万円	4百万円
税効果額	107	13
税効果調整後	291	18
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	201	343
税効果額	-	-
税効果調整後	201	343
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	709	728
税効果額	257	220
税効果調整後	451	508
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	76	75
税効果額	-	-
税効果調整後	76	75
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,386	1,142
税効果額	365	233
税効果調整後	1,021	908

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,167,798	-	-	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,298	4,784	-	227,082

(注) 普通株式の株式数の増加4,784株は、単元未満株式の買取請求4,784株によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,167,798	-	-	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	227,082	6,906	-	233,988

（注） 普通株式の株式数の増加6,906株は、単元未満株式の買取請求6,906株によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成27年 9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,985百万円	6,975百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	8,967	6,957

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにTechnickrome Aeronautique Inc. (以下Technickrome社)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにTechnickrome社株式の取得価額とTechnickrome社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	336百万円
固定資産	235
のれん	1,225
流動負債	154
固定負債	96
Technickrome社株式の取得価額	1,547
Technickrome社現金及び現金同等物	36
差引: Technickrome社取得のための支出	1,511

- 3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	615百万円
固定資産	666
のれん	1,411
事業の取得価額	2,693
うち、未払金	1,467
差引: 事業取得のための支出	1,226

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権の為替の変動リスクは、内部管理規程に基づき実需の範囲でヘッジを目的として先物為替予約を行い低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されており、金利変動が激しい局面ではデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジする場合があります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利変動が激しい局面では金利スワップ取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,985	8,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,795	19,795	-
(3) 投資有価証券	1,564	1,564	-
資産計	30,346	30,346	-
(1) 支払手形及び買掛金	(7,881)	(7,881)	-
(2) 短期借入金	(13,609)	(13,609)	-
(3) 未払金	(3,049)	(3,049)	-
(4) 長期借入金(*1)	(15,484)	(15,496)	12
(5) リース債務(*1)	(340)	(338)	2
負債計	(40,366)	(40,375)	9
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,975	6,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,966	20,966	-
(3) 投資有価証券	1,118	1,118	-
資産計	29,060	29,060	-
(1) 支払手形及び買掛金	(7,272)	(7,272)	-
(2) 短期借入金	(17,421)	(17,421)	-
(3) 未払金	(4,493)	(4,493)	-
(4) 長期借入金(*1)	(14,080)	(14,105)	25
(5) リース債務(*1)	(244)	(245)	0
負債計	(43,512)	(43,537)	25
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、リース取引については、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,332	2,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,795	-	-	-
合計	28,781	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,966	-	-	-
合計	27,942	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,609	-	-	-	-	-
長期借入金	2,382	7,757	1,354	1,168	1,948	873
リース債務	78	138	63	42	6	11
合計	16,070	7,895	1,417	1,210	1,955	884

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,421	-	-	-	-	-
長期借入金	7,824	1,485	1,230	2,005	1,255	277
リース債務	92	74	46	14	10	6
合計	25,338	1,559	1,276	2,020	1,266	284

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,772	805	966
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,772	805	966
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	166	179	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	166	179	12
合計		1,938	984	954

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,712	716	995
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,712	716	995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	97	99	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97	99	2
合計		1,810	816	993

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	511	507	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	511	507	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	70	70	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70	70	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について特別損失として325百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,060	2,030	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,430	2,110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,483百万円	7,088百万円
会計方針の変更による累積的影響額	123	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,360	7,088
勤務費用	487	486
利息費用	96	93
数理計算上の差異の発生額	11	448
退職給付の支払額	867	648
退職給付債務の期末残高	7,088	7,467

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,553百万円	5,032百万円
期待運用収益	136	150
数理計算上の差異の発生額	538	370
事業主からの拠出額	201	212
退職給付の支払額	397	293
年金資産の期末残高	5,032	4,732

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(純額)	55百万円	287百万円
退職給付費用	7	13
制度への拠出額	-	4
新規連結による増加額	224	-
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	287	304

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,148百万円	3,459百万円
年金資産	5,032	4,732
	1,884	1,273
非積立型制度の退職給付債務	4,227	4,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,342	3,039
退職給付に係る負債	4,227	4,312
退職給付に係る資産	1,884	1,273
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,342	3,039

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	487百万円	486百万円
利息費用	96	93
期待運用収益	136	150
数理計算上の差異の費用処理額	203	111
過去勤務費用の費用処理額	21	21
簡便法で計算した退職給付費用	7	13
その他	9	12
確定給付制度に係る退職給付費用	626	519

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	21百万円	21百万円
数理計算上の差異	730	707
合計	709	728

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	136百万円	115百万円
未認識数理計算上の差異	297	1,004
合計	160	889

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39%	41%
株式	51	49
現金及び預金	4	3
その他	6	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.271～1.380%	0.609～1.271%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.5～3.4%	1.5～3.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）21百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	422	417
退職給付に係る負債	856	900
土地未実現利益	26	26
たな卸資産評価損	295	354
投資有価証券評価損	27	58
その他の投資評価損	17	16
繰越欠損金	860	1,102
その他	737	867
繰延税金資産小計	3,242	3,744
評価性引当額	1,166	1,231
繰延税金資産合計	2,075	2,513
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	182	54
固定資産圧縮積立金	147	133
その他有価証券評価差額金	318	304
その他	210	136
繰延税金負債合計	857	629
繰延税金資産純額	1,217	1,884

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,075	1,098
固定資産 - 繰延税金資産	141	956
固定負債 - 繰延税金負債	ニ	170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割等	0.6	
のれん償却額	0.3	
関連会社持分法損益	1.2	
海外連結子会社の税率差異	0.1	
未実現利益税効果未認識額	0.7	
実効税率変更による差異	1.4	
特別税額控除等	8.4	
評価性引当額の増減(減少:)	9.4	
退職給付引当金	4.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc. (以下SPPCA社)は、Technickrome Aeronautique Inc. (以下Technickrome社)の株式を取得し、同社をSPPCA社の子会社としました。概要は次のとおりであります。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Technickrome社

被取得企業の事業の内容 航空機向け部品の表面処理

企業結合を行った主な理由

当社グループとしてSPPCA社を通じて、北米及びヨーロッパ各地の顧客に対してより一層柔軟で高付加価値なサービスを提供すること、先を買収したCFN Precision Ltd.を含めた全体としての製品供給能力を安定的に増進させること、Technickrome社の事業に関しても従来からの製品をさらに発展させる形でより広く顧客に提供すること等を目的として株式を取得したものであります。

企業結合日

平成27年6月4日

企業結合の法的形式

現金にて株式を取得しております。

結合後企業の名称
名称の変更はありません。

取得した議決権比率
100%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるSPPCA社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年6月4日から平成28年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,547百万円
取得原価		1,547

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額
弁護士等に対する報酬・手数料等 16百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
1,225百万円

発生原因
Technickrome社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	336百万円
固定資産	235
資産合計	572
流動負債	154
固定負債	96
負債合計	250

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	227百万円
営業利益	5
経常利益	4
税金等調整前当期純利益	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3
1株当たりの当期純利益	0円07銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

(事業の譲受)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けております。概要は次のとおりであります。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SPTS Technologies UK Limited

事業の内容 半導体関連製造用熱処理装置等の製造・販売・サービス提供

企業結合を行った主な理由

当社グループの半導体・MEMS事業分野において、製品ラインアップの拡充、既存事業とのシナジーの拡大並びに今後に向けた海外拠点の獲得を目的としたものであります。

企業結合日

平成27年6月30日

企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSPT Microtechnologies USA, Inc.が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日から平成27年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,693百万円
取得原価		2,693

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 90百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,411百万円

ただし、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため上記は暫定的な金額であります。

発生原因

SPT Microtechnologies USA, Inc.の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	615百万円
固定資産	666
資産合計	1,281

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	642百万円
営業利益	52
経常利益	52
税金等調整前当期純利益	52
親会社株主に帰属する当期純利益	27
1株当たりの当期純利益	0円51銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループ各事業の進展状況及び事業推進体制の拡充等に照らし、管理単位を見直し、「産業機器事業」のうち、熱交換器事業、環境システム事業等を「熱エネルギー・環境関連事業」、また、マイクロテクノロジー事業等を「ICT関連事業」とし、それぞれを別セグメントとすることと致しました。従いまして、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」及び「産業機器事業」の2区分から、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」の3区分に変更しております。

また、当該セグメント区分の変更に伴い、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する研究開発等に関する一部費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき、また、見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」は降着系統システム、熱制御システム、プロペラ・油空圧システム、宇宙関連製品などを生産しております。

「熱エネルギー・環境関連事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製・チタン製熱交換器、オゾン処理システム、燃料電池などを生産しております。

また「ICT関連事業」は、半導体・液晶・MEMS製造装置、MEMSジャイロセンサなどを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことにより、当連結会計年度のセグメント利益が「航空宇宙関連事業」で16百万円減少し、セグメント損失が「ICT関連事業」で90百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,329	14,346	3,459	47,135	-	47,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,329	14,346	3,459	47,135	-	47,135
セグメント利益又はセグメン ト損失() (営業利益)	<u>1,586</u>	<u>432</u>	366	<u>1,652</u>	-	<u>1,652</u>
セグメント資産	<u>48,015</u>	<u>18,929</u>	<u>7,236</u>	<u>74,182</u>	9,242	<u>83,424</u>
その他の項目						
減価償却費	1,334	1,015	111	2,461	-	2,461
のれん償却額	19	-	-	19	-	19
持分法適用会社への投資額	-	-	1,163	1,163	-	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,775	416	68	2,261	-	2,261

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額9,242百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,170	12,455	5,584	51,210	-	51,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,170	12,455	5,584	51,210	-	51,210
セグメント利益又はセグメン ト損失() (営業利益)	1,932	10	497	1,424	-	1,424
セグメント資産	49,076	17,885	10,869	77,830	6,426	84,257
その他の項目						
減価償却費	1,402	891	199	2,494	-	2,494
のれん償却額	106	-	69	176	-	176
持分法適用会社への投資額	-	-	1,046	1,046	-	1,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,146	302	2,157	5,605	-	5,605

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額6,426百万円は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

4. 当連結会計年度において、ICT関連事業に属する当社の連結子会社SPPテクノロジーズ株式会社が設立したSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受に係るのれんについては、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	カナダ	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
24,099	6,337	5,304	3,171	4,884	3,144	192	47,135

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	カナダ	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
27,544	7,043	5,960	4,129	3,911	2,517	103	51,210

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	212	-	212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	19	-	-	-	19
当期末残高	158	-	-	-	158

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	106	-	69	-	176
当期末残高	1,103	-	1,409	-	2,513

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	633.21円	598.90円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	25.94円	10.50円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.03円減少し、1株当たり当期純損失金額は2.03円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	1,373	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	1,373	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,943	52,937

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,208	32,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	686	773
(うち非支配株主持分)	(686)	(773)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,522	31,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,940	52,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,609	17,421	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,382	7,824	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	78	92	0.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,101	6,255	1.11	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	262	152	0.75	平成29年～平成34年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	184	-	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	29,618	31,746	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、一部を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,485	1,230	2,005	1,255
リース債務	74	46	14	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,965	21,533	34,202	51,210
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	388	703	884	454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	380	708	863	556
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	7.19	13.38	16.31	10.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.19	6.19	2.93	5.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,856	4,725
受取手形	232	176
売掛金	3 18,031	3 18,348
製品	4,550	4,380
仕掛品	10,080	9,082
原材料及び貯蔵品	6,402	6,152
前渡金	133	217
前払費用	62	61
繰延税金資産	932	958
未収入金	3 1,831	3 1,671
その他	3 759	3 961
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	49,864	46,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 8,903	1, 2 8,866
構築物	1 233	1 245
機械及び装置	1 3,437	1 3,352
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	243	304
土地	1 4,744	1 4,720
リース資産	114	112
建設仮勘定	20	3
有形固定資産合計	17,700	17,608
無形固定資産		
ソフトウェア	257	307
施設利用権	6	7
無形固定資産合計	263	314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	1,360
関係会社株式	5,713	6,710
関係会社出資金	925	157
長期貸付金	20	13
関係会社長期貸付金	2,931	4,979
長期前払費用	38	15
前払年金費用	1,782	1,839
繰延税金資産	60	666
その他	3 364	3 331
貸倒引当金	467	1,328
投資損失引当金	421	-
投資その他の資産合計	13,134	14,745
固定資産合計	31,098	32,669
資産合計	80,963	79,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,673	2,657
買掛金	3 5,529	3 4,579
短期借入金	13,000	16,900
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,382	1, 4 7,817
リース債務	34	38
未払金	1, 3 2,204	1, 3 1,945
未払費用	3 647	3 564
未払法人税等	1,057	27
前受金	1,685	1,505
預り金	105	137
賞与引当金	1,085	1,146
設備関係支払手形	48	45
流動負債合計	30,453	37,365
固定負債		
長期借入金	1, 4 12,779	1 5,932
リース債務	80	73
資産除去債務	133	136
退職給付引当金	3,677	3,684
その他	1 52	22
固定負債合計	16,723	9,849
負債合計	47,176	47,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	265
繰越利益剰余金	10,454	9,138
利益剰余金合計	11,540	10,227
自己株式	94	97
株主資本合計	33,090	31,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	404
評価・換算差額等合計	696	404
純資産合計	33,786	32,179
負債純資産合計	80,963	79,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 41,675	1 42,189
売上原価	1 33,641	1 34,814
売上総利益	8,034	7,375
販売費及び一般管理費	1, 2 6,130	1, 2 6,296
営業利益	1,903	1,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 472	1 254
為替差益	360	-
その他	176	217
営業外収益合計	1,008	472
営業外費用		
支払利息	230	232
為替差損	-	484
貸倒引当金繰入額	281	-
その他	461	210
営業外費用合計	973	927
経常利益	1,938	623
特別利益		
投資有価証券売却益	507	-
特別利益合計	507	-
特別損失		
投資損失引当金繰入額	421	-
投資有価証券評価損	-	325
事業構造改革費用	-	3 1,512
特別損失合計	421	1,837
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,024	1,214
法人税、住民税及び事業税	1,075	204
法人税等調整額	180	476
法人税等合計	895	272
当期純利益又は当期純損失()	1,129	942

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	254	11,435	12,512
誤謬の訂正による 累積的影響額						1,711	1,711
会計方針の変更による 累積的影響額						19	19
誤謬の訂正及び会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	254	9,704	10,781
当期変動額							
剰余金の配当						370	370
固定資産圧縮積立金の取崩					4	4	-
税率変更による積立金の調整額					13	13	-
当期純利益						1,129	1,129
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	8	750	759
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	262	10,454	11,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	92	34,064	404	404	34,469
誤謬の訂正による 累積的影響額		1,711			1,711
会計方針の変更による 累積的影響額		19			19
誤謬の訂正及び会計方針の変更を 反映した当期首残高	92	32,333	404	404	32,737
当期変動額					
剰余金の配当		370			370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		1,129			1,129
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			291	291	291
当期変動額合計	2	756	291	291	1,048
当期末残高	94	33,090	696	696	33,786

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	262	10,454	11,540
当期変動額							
剰余金の配当						370	370
固定資産圧縮積立金の取崩					3	3	-
税率変更による積立金の調整額					6	6	-
当期純損失（ ）						942	942
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2	1,316	1,313
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	265	9,138	10,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	94	33,090	696	696	33,786
当期変動額					
剰余金の配当		370			370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純損失（ ）		942			942
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			291	291	291
当期変動額合計	3	1,316	291	291	1,607
当期末残高	97	31,774	404	404	32,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置4年～9年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃却損」238百万円、「その他」222百万円は「営業外費用」の「その他」461百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物、機械装置及び土地他(注)1	487百万円	466百万円
計	487	466

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金(注)1	- 百万円	31百万円
長期借入金(注)1、2	3,479	2,676
長期未払金(注)1、2	62	-
計	3,542	2,707

(注) 1.上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。

2.長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。

2 建物の取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	2百万円	2百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,768百万円	4,098百万円
長期金銭債権	186	155
短期金銭債務	1,870	1,045

4 財務制限条項

前事業年度（平成27年3月31日）

当事業年度末の借入金の内、6,600百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

当事業年度（平成28年3月31日）

当事業年度末の借入金の内、5,500百万円(契約日 平成24年3月30日、返済期限 平成29年3月31日)については、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上に、連結貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額を225億円以上にそれぞれ維持すること。

平成24年3月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、2期連続で経常損失としないこと。

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務及びリースに係る債務につき、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
SPP Canada Aircraft, Inc. (リースに係る債務)	396百万円	SPP Canada Aircraft, Inc. (リースに係る債務)	317百万円
SPP Canada Aircraft, Inc. (借入債務)	322	SPP Canada Aircraft, Inc. (借入債務)	309
住友精密工業技術(上海)有限公司(借入債務)	276	住友精密工業技術(上海)有限公司(借入債務)	269
寧波住精液圧工業有限公司(借入債務)	38	寧波住精液圧工業有限公司(借入債務)	-
計	1,033	計	896

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,729百万円	3,533百万円
仕入高	7,884	6,047
営業取引以外の取引による取引高	499	654

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売手数料	631百万円	579百万円
製品発送費	399	531
役員報酬	303	321
従業員給料及び手当	1,292	1,425
賞与引当金繰入額	320	345
福利厚生費	398	415
退職給付費用	116	119
旅費交通費及び通信費	405	429
減価償却費	195	174
研究開発費	1,056	1,059

3 事業構造改革費用

特別損失における事業構造改革費用の内訳は、当社の子会社でありますM 2 Mテクノロジーズ株式会社に対する貸倒引当金繰入額706百万円及び関係会社株式評価損42百万円並びに当社の子会社であります住友精密工業技術(上海)有限公司に対する関係会社出資金評価損595百万円、貸倒引当金繰入額155百万円及びその他14百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,098百万円、関連会社株式1,612百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,066百万円、関連会社株式1,647百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	358	352
退職給付引当金	771	801
投資有価証券評価損	27	58
その他の投資評価損	17	16
たな卸資産評価損	295	451
関係会社投資損失引当金	155	363
その他	620	671
繰延税金資産小計	2,245	2,717
評価性引当額	465	491
繰延税金資産合計	1,780	2,225
繰延税金負債		
前払年金費用	149	227
固定資産圧縮積立金	125	117
その他有価証券評価差額金	318	167
その他	194	88
繰延税金負債合計	787	601
繰延税金資産純額	993	1,624

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	
住民税均等割等	0.7	
実効税率変更による差異	1.4	
特別税額控除等	10.8	
評価性引当額の増減	12.7	
退職給付引当金	5.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,903	531	6	563	8,866	8,926
	構築物	233	43	0	31	245	1,055
	機械及び装置	3,437	981	1	1,065	3,352	25,093
	車両運搬具	2	3	0	2	3	121
	工具、器具及び備品	243	277	0	215	304	4,077
	土地	4,744	0	24	-	4,720	-
	リース資産	114	32	-	35	112	108
	建設仮勘定	20	1,821	1,838	-	3	-
	計	17,700	3,692	1,871	1,912	17,608	39,381
無形固定資産	ソフトウェア	257	133	-	83	307	-
	施設利用権	6	0	-	-	7	-
	計	263	133	-	83	314	-

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

(1) 建物の増加

大型無電解ニッケルめっき設備 249百万円

(2) 機械及び装置の増加

大型無電解ニッケルめっき設備 178百万円

ヒートシンク加工機増設 112百万円

2. 建物については、取得価額から圧縮記帳2百万円を減額しており、減価償却累計額から圧縮記帳見合額2百万円を減額しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	476	869	7	1,338
投資損失引当金	421	-	421	-
賞与引当金	1,085	1,146	1,085	1,146
退職給付引当金	3,677	350	343	3,684

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.spp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書				
(1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自	平成26年4月1日	平成27年6月29日
		至	平成27年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成27年6月29日
				関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第70期	自	平成27年4月1日	平成27年8月7日
	第1四半期	至	平成27年6月30日	関東財務局長に提出
	第70期	自	平成27年7月1日	平成27年11月12日
	第2四半期	至	平成27年9月30日	関東財務局長に提出
	第70期	自	平成27年10月1日	平成28年2月12日
	第3四半期	至	平成27年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書				平成27年6月30日
				関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年9月3日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年9月3日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。